平成23年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名　大成建設株式会社　　上場取引所　東・大・名
コード番号　1801　　URL　http://www.taisei.co.jp/
代表者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　山内　隆司
問合せ先責任者　（役職名）　経理部長　　（氏名）　図子　龍男　　(TEL)03(3348)1111
四半期報告書提出予定日　平成22年8月6日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	264,110	△17.1	4,432	—	1,310	—	△635	—
22年3月期第1四半期	318,709	△8.4	△1,045	—	△2,631	—	△683	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第1四半期	△0.57	—
22年3月期第1四半期	△0.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第1四半期	1,371,533	285,944	20.8	249.77
22年3月期	1,501,290	297,179	19.0	262.15

（参考）自己資本　23年3月期第1四半期　284,647百万円　22年3月期　285,753百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		2.50	—	2.50	5.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期（累計）	600,000	△11.2	7,000	△34.2	2,000	△55.2	1,000	△81.8	0.88
通期	1,370,000	△5.0	34,000	△4.6	23,000	△17.1	12,000	△43.5	10.53

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　― 社　　（社名）　―　　、除外　― 社　　（社名）　―

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	1,140,268,860株	22年3月期	1,090,622,482株
②　期末自己株式数	23年3月期1Q	612,355株	22年3月期	585,382株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	1,123,844,891株	22年3月期1Q	1,064,328,692株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】２ページ「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参　考）個別業績の概要

１．平成23年3月期第1四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（１）個別経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	214,779	△17.9	6,630	—	5,349	—	2,300	114.2
22年3月期第1四半期	261,750	△8.7	△792	—	△593	—	1,073	△35.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第1四半期	2.05	2.04
22年3月期第1四半期	1.01	—

（２）個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第1四半期	1,123,949	257,034	22.9	225.54
22年3月期	1,231,467	254,723	20.7	233.68

(参考)自己資本　23年3月期第1四半期　257,034百万円　22年3月期　254,723百万円

２．平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	490,000	△10.2	9,000	0.8	6,000	7.7	3,000	△52.5	2.63
通　期	1,080,000	△4.5	27,500	2.2	20,000	△20.2	9,000	23.3	7.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 2
２．その他の情報 3
（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 4
３．四半期連結財務諸表 5
（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書（第１四半期連結累計期間） 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 8
（４）継続企業の前提に関する注記 9
（５）セグメント情報等 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 10
（７）企業結合等に関する注記 11
４．（参考）四半期個別財務諸表 13
（１）（要約）四半期個別貸借対照表 13
（２）（要約）四半期個別損益計算書（第１四半期累計期間） 15
５．補足情報 16
（１）四半期個別受注の概況 16

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業は、完成物件の引渡しが下半期、特に第４四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第１四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

当第１四半期の経営成績につきましては、売上高は、主として当社の土木事業及び建築事業の減少により前年同期比 17.1%減の 2,641 億円となったものの、売上総利益は当社の建築事業の利益率改善等により同 18.4%増の 233 億円となり、通期の業績予想に対する進捗率は各々19.3%、20.0%となりました。

一方、恒常的に発生する販管費は前年同期比 8.9%減の 189 億円（進捗率 22.8%）となったことから、営業利益は 44 億円（進捗率 13.0%）となりました。また、円高の進行に伴う為替差損の発生により、経常利益は 13 億円（進捗率 5.7%）、四半期純損失は 6 億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比 1,297 億円減少し、1 兆 3,715 億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比 1,185 億円減少し、1 兆 855 億円となりました。

純資産は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比 112 億円減少し、2,859 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の前提となる仮定等は下記の通りです。

・平成 22 年度の日本経済は、景気対策効果が薄れることにより消費が落ち込み、また、世界経済の回復が遅れることにより輸出が低迷することから、年度後半から減速する可能性が高いと思われます。

・国内土木市場は、公共事業関係費の大幅な減少が続くことにより市場縮小に歯止めがかからないものの、海外土木市場は、経済が順調な東南アジアや潤沢な資金を有する中東資源国のインフラ整備が続くことから、比較的好調を維持しています。

・国内建築市場は、企業業績の持ち直しや景気回復に伴い延期されていたプロジェクトの再開に期待が高まっていますが、今後、国内需要が更に拡大する可能性は低いことから、実際に投資が国内に向かうかは不透明な状況にあります。また、海外建築市場は、新興諸国の都市化に伴い需要が拡大しています。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（工事原価総額の見積方法）

工事原価総額の見積りに関しては、工事の完成間近で工事原価総額を容易に見積ることが可能な工事契約及び当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

２．特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３） 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当第１四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年３月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号　平成 20 年３月 10 日）を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が 13 百万円、税金等調整前四半期純利益が 680 百万円それぞれ少なく計上されております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 1,273 百万円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	78,088	156,680
受取手形・完成工事未収入金等	335,097	394,554
未成工事支出金	126,527	109,687
たな卸不動産	156,776	151,629
その他のたな卸資産	10,899	10,888
その他	84,396	90,130
貸倒引当金	△423	△676
流動資産合計	791,363	912,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	156,162	156,197
その他（純額）	82,072	82,336
有形固定資産合計	238,235	238,533
無形固定資産	7,666	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	204,012	216,099
その他	151,771	148,648
貸倒引当金	△21,515	△22,316
投資その他の資産合計	334,268	342,431
固定資産合計	580,169	588,395
資産合計	1,371,533	1,501,290

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	330,073	370,423
短期借入金	226,944	248,473
コマーシャル・ペーパー	4,998	29,990
1年内償還予定の社債	12,200	2,200
未成工事受入金	87,172	102,780
完成工事補償引当金	2,229	2,273
工事損失引当金	11,721	11,866
その他	92,347	126,018
流動負債合計	767,685	894,025
固定負債		
社債	42,800	37,800
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	193,335	192,283
退職給付引当金	28,187	27,820
役員退職慰労引当金	543	548
関係会社事業損失引当金	880	880
環境対策引当金	417	451
その他	31,739	30,300
固定負債合計	317,903	310,085
負債合計	1,085,589	1,204,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,170	83,901
利益剰余金	75,244	78,604
自己株式	△180	△175
株主資本合計	281,683	274,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,567	16,212
繰延ヘッジ損益	△276	△63
土地再評価差額金	△2,540	△2,540
為替換算調整勘定	△2,786	△2,634
評価・換算差額等合計	2,964	10,974
少数株主持分	1,296	11,425
純資産合計	285,944	297,179
負債純資産合計	1,371,533	1,501,290

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	286,685	238,769
開発事業等売上高	32,024	25,341
売上高合計	318,709	264,110
売上原価		
完成工事原価	272,381	219,305
開発事業等売上原価	26,564	21,412
売上原価合計	298,946	240,717
売上総利益		
完成工事総利益	14,303	19,463
開発事業等総利益	5,459	3,929
売上総利益合計	19,763	23,392
販売費及び一般管理費	20,808	18,960
営業利益又は営業損失（△）	△1,045	4,432
営業外収益		
受取配当金	1,586	1,379
その他	380	542
営業外収益合計	1,966	1,921
営業外費用		
支払利息	2,261	2,133
為替差損	－	2,001
租税公課	526	697
その他	764	211
営業外費用合計	3,552	5,043
経常利益又は経常損失（△）	△2,631	1,310
特別利益		
前期損益修正益	133	484
投資有価証券売却益	3,094	－
関係会社清算益	－	194
その他	25	2
特別利益合計	3,253	681
特別損失		
投資有価証券評価損	411	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	666
その他	20	69
特別損失合計	431	976
税金等調整前四半期純利益	190	1,015
法人税等	718	1,678
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△662
少数株主利益又は少数株主損失（△）	155	△27
四半期純損失（△）	△683	△635

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190	1,015
減価償却費	2,211	2,083
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△1,053
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△182	△145
受取利息及び受取配当金	△1,688	△1,502
支払利息	2,261	2,133
為替差損益（△は益）	230	2,001
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△3,094	－
売上債権の増減額（△は増加）	27,672	59,499
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△13,260	△16,839
たな卸不動産の増減額（△は増加）	△4,255	△5,147
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,521	△40,392
未成工事受入金の増減額（△は減少）	9,398	△15,618
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△21,428	△33,728
その他	△3,416	9,237
小計	△63,881	△38,457
利息及び配当金の受取額	1,402	1,150
利息の支払額	△1,021	△542
法人税等の支払額	△1,943	△3,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,443	△41,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,643	△831
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,351	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,586	△2,139
有形及び無形固定資産の売却による収入	105	311
その他	836	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,064	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△24,017	△20,599
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△956	△24,991
長期借入れによる収入	－	4,600
長期借入金の返済による支出	△5,381	△4,478
社債の発行による収入	－	14,935
新株予約権付社債の発行による収入	19,609	－
配当金の支払額	△2,128	△2,725
その他	△204	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,078	△33,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,456	△78,715
現金及び現金同等物の期首残高	148,348	155,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,002	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,889	77,213

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	建設事業（百万円）	開発事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,685	16,889	15,134	318,709	―	318,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,266	212	3,108	9,587	△9,587	―
計	292,952	17,102	18,243	328,297	△9,587	318,709
営業利益又は営業損失(△)	△1,910	60	810	△1,039	△6	△1,045

（注）１　事業区分の方法
日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。
２　各事業区分に属する主要な内容
建設事業・・・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業・・・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業・・・不動産管理事業他
３　会計処理基準等の変更
前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）
「４　その他　（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。
この変更により、従来の基準によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が1,311百万円増加し、営業損失が60百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意９)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	アジア	中東・アフリカ	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	10,056	44,843	5,414	915	61,229
Ⅱ　連結売上高（百万円）					318,709
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.1	14.1	1.7	0.3	19.2

（注）１　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・・シンガポール、台湾、スリランカ、ベトナム、マレーシア
中東・アフリカ・・・アルジェリア、アラブ首長国連邦、カタール、トルコ
北米・・・・・・・・米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,575	164,428	10,950	252,953	11,157	264,110	—	264,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,984	9,379	293	14,657	2,503	17,160	△17,160	—
計	82,559	173,807	11,243	267,611	13,660	281,271	△17,160	264,110
セグメント利益又は損失（△）	△1,204	5,818	△523	4,090	388	4,478	△46	4,432

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去等△32百万円、のれん償却額△14百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年４月１日付で、当社の連結子会社である有楽土地㈱を株式交換により完全子会社としております。この結果、当第１四半期連結累計期間において資本準備金が10,253百万円（連結子会社に対する株式交付による資本準備金の増加分36百万円を含めておりません。）増加しております。

（７）企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

①結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

1)結合当事企業及びその事業の内容

・結合企業（株式交換完全親会社）

名　称	事業内容
大成建設㈱	総合建設業

・被結合企業（株式交換完全子会社）

名　称	事業内容
有楽土地㈱	住宅開発分譲、ビル賃貸・単身赴任者専用マンションの賃貸、不動産の仲介・斡旋・鑑定、保険代理業

2)企業結合日

平成22年４月１日

3)企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、有楽土地㈱（連結子会社）を株式交換完全子会社とする株式交換

4)結合後企業の名称

変更ありません

5)取引の目的

当社が実施した株式交換による有楽土地㈱の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

1)取得原価及びその内訳

取得の対価	有楽土地㈱の普通株式	10,253	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	70	
取得原価		10,323	

（連結子会社からの取得分36百万円を含めておりません。）

2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社の普通株式	有楽土地㈱の普通株式
株式交換比率	1	1.90

・株式交換比率の算定方法

当社及び有楽土地㈱は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定しました。

・交付した株式数

49,536,178株（連結子会社に対する株式交付分110,200株を含めておりません。）

3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれんの金額

270百万円

・発生原因

少数株主から取得した有楽土地㈱株式の取得原価が少数株主持分の減少額を上回ったため、のれんが発生しました。

・償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

４．（参考）四半期個別財務諸表

（１）（要約）四半期個別貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,494	135,012
受取手形・完成工事未収入金等	291,338	331,110
販売用不動産	64,930	63,303
未成工事支出金等	114,312	102,439
開発事業等支出金	29,122	29,115
その他	76,962	82,919
貸倒引当金	△108	△180
流動資産合計	634,052	743,721
固定資産		
有形固定資産	99,963	100,626
無形固定資産	4,224	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	258,678	259,839
その他	170,924	167,360
貸倒引当金	△43,894	△44,382
投資その他の資産合計	385,708	382,817
固定資産合計	489,897	487,745
資産合計	1,123,949	1,231,467

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	281,821	309,576
短期借入金	155,545	175,795
コマーシャル・ペーパー	4,998	29,990
1年内償還予定の社債	12,200	2,200
未成工事受入金	74,103	92,410
完成工事補償引当金	1,573	1,643
工事損失引当金	11,080	11,067
その他	116,789	153,580
流動負債合計	658,110	776,262
固定負債		
社債	42,800	37,800
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	125,376	123,211
退職給付引当金	12,142	11,630
関係会社事業損失引当金	1,705	1,932
環境対策引当金	377	412
その他	6,401	5,494
固定負債合計	208,803	200,481
負債合計	866,914	976,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,188	83,898
資本準備金	56,538	46,248
その他資本剰余金	37,649	37,650
利益剰余金	42,882	43,307
その他利益剰余金	42,882	43,307
固定資産圧縮積立金	2,822	2,822
別途積立金	31,500	29,500
繰越利益剰余金	8,560	10,984
自己株式	△180	△175
株主資本合計	249,339	239,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,969	15,300
繰延ヘッジ損益	△273	△56
評価・換算差額等合計	7,695	15,244
純資産合計	257,034	254,723
負債純資産合計	1,123,949	1,231,467

（２）（要約）四半期個別損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	257,538	211,325
開発事業等売上高	4,212	3,454
売上高合計	261,750	214,779
売上原価		
完成工事原価	246,417	193,675
開発事業等売上原価	3,732	2,846
売上原価合計	250,149	196,521
売上総利益		
完成工事総利益	11,120	17,650
開発事業等総利益	479	607
売上総利益合計	11,600	18,257
販売費及び一般管理費	12,393	11,627
営業利益又は営業損失（△）	△792	6,630
営業外収益		
受取配当金	2,930	2,746
その他	293	473
営業外収益合計	3,223	3,219
営業外費用		
支払利息	1,692	1,586
為替差損	－	2,020
租税公課	526	697
その他	805	196
営業外費用合計	3,024	4,501
経常利益又は経常損失（△）	△593	5,349
特別利益		
投資有価証券売却益	3,086	－
その他	74	165
特別利益合計	3,160	165
特別損失	419	684
税引前四半期純利益	2,147	4,830
法人税等	1,073	2,530
四半期純利益	1,073	2,300

５．補足情報

（１）四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受　注　高	
平成22年3月期第１四半期累計期間	121,048 百万円	△ 56.6 %
平成23年3月期第１四半期累計期間	96,948	△ 19.9

（注）1　受注高は、当該四半期までの累計額を表示
　　2　%表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳　　（単位：百万円）

区　分		平成22年3月期 第１四半期累計期間		平成23年3月期 第１四半期累計期間		比較増減	増減率
土木事業	国内官公庁	8,510	(7.1 %)	11,655	(12.1 %)	3,145	37.0 %
	国内民間	15,774	(13.0)	18,809	(19.4)	3,035	19.2
	海外	△ 13,917	(△ 11.5)	△ 1,215	(△ 1.3)	12,702	—
	計	10,367	(8.6)	29,250	(30.2)	18,883	182.1
建築事業	国内官公庁	4,126	(3.4)	4,400	(4.5)	273	6.6
	国内民間	60,407	(49.9)	58,231	(60.1)	△ 2,175	△ 3.6
	海外	37,924	(31.3)	1,546	(1.6)	△ 36,378	△ 95.9
	計	102,458	(84.6)	64,178	(66.2)	△ 38,279	△ 37.4
合計	国内官公庁	12,636	(10.5)	16,056	(16.6)	3,419	27.1
	国内民間	76,181	(62.9)	77,041	(79.5)	860	1.1
	海外	24,007	(19.8)	331	(0.3)	△ 23,676	△ 98.6
	計	112,825	(93.2)	93,429	(96.4)	△ 19,396	△ 17.2
開発事業		5,549	(4.6)	812	(0.8)	△ 4,736	△ 85.4
その他		2,673	(2.2)	2,707	(2.8)	33	1.3
合計		121,048	(100.0)	96,948	(100.0)	△ 24,099	△ 19.9

（注）（　）内の%表示は、構成比率

② 個別受注予想

	第２四半期累計期間		通　期	
平成22年3月期実績	422,307 百万円	△ 35.0 %	982,930 百万円	△ 16.7 %
平成23年3月期予想	440,000	4.2	1,065,000	8.3

（注）%表示は、前年同期比増減率